

平成 25 年 12 月 25 日

各 都道府県・指定都市・中核市

子ども・子育て支援新制度 担当部局担当課 御中

内閣府子ども・子育て支援新制度施行準備室

文部科学省初等中等教育局幼児教育課

厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課

平成 26 年度予算編成における子育て支援関連予算の取扱いについて

平素より子ども・子育て支援の推進に御尽力いただき、誠にありがとうございます。

昨年 8 月に、社会保障と税の一体改革（以下「一体改革」という。）関連 8 法案が成立しました。この改革は、すべての世代に安心感と納得感の得られる全世代型の社会保障への転換を図ることを目的の 1 つとするものであり、従来の高齢者 3 経費（年金、高齢者医療、介護）に加え、少子化対策（子ども・子育て支援）にも、国・地方の消費税の増収分を活用することとされています。

具体的には、消費税法及び地方税法の一部改正により、社会保障の安定財源の確保及び財政の健全化を同時に達成することを目指す観点から、消費税・地方消費税の税率引上げとともに、消費税（国税）の社会保障目的税化、引上げ分の地方消費税の社会保障財源化が定められ、平成 26 年 4 月 1 日より施行されることとなります。

平成 26 年度においては、国・地方合わせて 5.0 兆円程度の増収を見込んでおり、うち 0.5 兆円程度を社会保障の充実に、そのうち 0.3 兆円程度を子ども・子育て支援の充実に活用することを予定しています。

これと関連して、平成 26 年度においては、子ども・子育て支援法附則第 10 条に基づき、新制度への円滑な移行を図るための「保育緊急確保事業」を実施することとしています。この事業は大別して、①本年 4 月安倍総理の指示により策定した「待機児童解消加速化プラン」の推進、②新制度に基づく事業の先行的な支援、から構成されています。政府としては、「待機児童解消加速化プラン」に基づき、平成 29 年度までに 40 万人分の保育の受け皿を確保し、待機児童解消を目指すこととしています。

12 月 24 日に閣議決定された国の平成 26 年度予算案においては、この「保育緊急確保事業」と「保育所運営費」を合わせて、公費全体で 1 兆 1,469 億円を計上しており、うち地方負担分は 5,845 億円を想定しています。国負担分についても、消費税収を活用して大幅な増額を図ることとしています。地方負担分は、平成 25 年度より 1,148 億

円の増額（伸率 24.4%）に相当します。なお、これに必要となる財源については、地方消費税等の増収分も含め、総務省において適切に地方財政措置を講じる方針であることを確認しています。

各都道府県・市町村におかれても、上記の一体改革の趣旨や国の予算案等を踏まえ、待機児童数など地域の事情を勘案しつつ所要の予算を確保し、子ども・子育て支援の充実に努めていただくようお願いいたします。

「保育緊急確保事業」の実施要件などの事業の詳細については、内容が固まり次第、情報提供させていただきます。

なお、各都道府県におかれましては、管内市町村に情報提供いただきますよう、よろしく申し上げます。